

# 未来



全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中郵支部  
機関紙「みらい」  
NO. 4285  
22年9月20日(火)  
Tel・Fax 095-828-1953  
文責 支部書記長

# 1万3220人減少！

おはようございます。  
1万3220人。これは昨年度一年間に日本郵便で減少した社員数です（日本郵政ホームページより、20年度末と21年度末の正社員と非正規社員の合計数より算出）。減少数は一昨年度の4,446人の約3倍になり、近年では最大の減少です。多くの職場から昨秋の郵便サービス見直し以降も要員不足が解消されず、通配区の欠区や混合区の減区など超勤ありきの状態が続いていると報告があつていきます。それなのに何故、過去最大の社員数の減少が起こるのでしようか。「JPBビジョン2025」の発表と「郵便サービスの見直し」との関連は無いのでしょうか。昨年5月14日に日本郵政グループが発表した中期経営計画「JPBビジョン2025」では、D

又推進によるリアルな郵便局ネットワークとのデジタル（郵便局）の融合等が謳われていますが、私が一番気になったのは「約3万5千人の人員削減」というものです。会社は退職不補充など自然減で対応する為、リストラではないと言いますが、少なくとも要員不足を解消するつもりはないというように取れます。



次は、「郵便サービスの見直し」です。昨年10月郵便法改正に伴い、土曜配達休止や送達日数の繰り下げ、速達料金の引き下げなど一部料金改定が行われました。実施に当たり日本郵便は「社会環境の変化や郵便に対するニーズを踏まえサービス水準の見直しをさせていただきました。郵便サービスを将来にわたって安定的に提供していくということとともに、どんどん増加する荷物の宅配需要に適切に対応していくために

必要な見直しです」と説明しています。また法改正前（201811月）の総務省・有識者会議では当時の副社長が「多くの地域で差し出しの翌日に配達するため、仕分け作業などが深夜に及んでいる」と説明。人手不足で残業や休日出勤などを余儀なくされているほか、求人にも苦労している「現状を訴えています」。

「将来にわたる要員の確保と要員不足解消」が土曜休配・送達日数繰り下げのお題目だったはずです。「郵便サービス見直し」から1年。要員不足解消はされたでしょうか。各職場を見てみます。

郵便の職場  
実施に伴い、原則として郵便物の等の区分作業は深夜・早朝帯から昼間帯に移行されました。幸い長中局では夜勤専担者がいなかったこと、引き続き発着作業など深夜・早朝帯の業務運行があることから、「見直し」に伴う退職者はいないと説明を受けています。

またエリアマネジメント局（旧特定局）の職場からは退職者の後補充がされず、エリア内でやりくりをしている状況は改善されません、と報告があつていきます。

このように要員不足が解消されない中、何故、過去最大の減少に退職者が出たのでしょうか。1万3220人の内訳は正社員3,140人。非正規社員1万800人です。正社員は定年で退職された方もいると思いますが、非正規社員の多くはそうではないと思います。また全国的にも雇止めが多発し問題となったとも聞きます。

常な配置には近づいたと言えませんが、慢性的な要員不足は解消されたとは言えません。



また大きな要因は、社員が会社に・職場に失望したからではないでしょうか。土曜休配以降も解消されない要員不足。それどころか増大する業務量に見合う補充もなく超勤・廃休等きつくなる一方の職場に「嫌気を指して」退職を決定された方も多いと思います。

昨年年度、退職者が多く出た要因の一つには、区分局での夜間帯作業の見直しがあつたと思われま

そして具合的な削減内容もないまま「約3万5千人削減」とぶち上げる会社。これで「モチベーション高く持って毎日楽しく仕事しろ」と言われ



社員を大事にしない会社。社員の先行きは暗いと思

中間競争せず、弱い立場の人を共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員を正社員化を。ゆめが、均等待遇、なげんき差別。ユニオンは労基法裁判に勝利を収めよう。

